



平成19年6月期 第1四半期 財務・業績の概況(個別)

平成18年11月13日

上場会社名 株式会社インターネット総合研究所

(コード番号：4741 東証マザーズ)

(URL <http://www.iri.co.jp>)

TEL：(03) 5908-0711

問合せ先 代表者役職・氏名 代表取締役 藤原 洋

責任者役職・氏名 経理部長 五十嵐 弘子

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

四半期財務諸表の作成基準 : 中間財務諸表作成基準

最近事業年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無

会計監査人の関与 : 有

四半期財務諸表については、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会計情報の適時開示等に関する規則の取扱い」別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく意見表明のための手続きを受けております。

2. 平成19年6月期 第1四半期 財務・業績の概況(平成18年7月1日～平成18年9月30日)

(1) 経営成績の進捗状況

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年6月期第1四半期	34	200.2	216	-	164	-	67	-
18年6月期第1四半期	11	84.3	263	-	416	-	1,232	-
(参考) 18年6月期	112	49.1	938	-	1,129	-	1,324	-

	1株当たり四半期 (当期)純利益
	円 銭
19年6月期第1四半期	139.51
18年6月期第1四半期	3,142.92
(参考) 18年6月期	2,953.48

(注) 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率を示す。

(2) 財政状態の変動状況

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年6月期第1四半期	28,608	23,870	83.4	49,112.59
18年6月期第1四半期	24,662	14,133	57.3	33,862.95
(参考) 18年6月期	27,512	22,718	82.6	47,782.52

3. 平成19年6月期の業績予想(平成18年7月1日～平成19年6月30日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
中間期	100	600	610	200
通期	790	1,030	1,060	250

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期)

514.36円

4. 配当状況

・現金配当

	1株当たり配当金					年間
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	その他	
平成18年6月期	0.00	0.00	0.00	500.00	0.00	500.00
19年6月期(実績)	0.00	-	-	-	-	
19年6月期(予想)	-	0.00	0.00	500.00	0.00	500.00

貸借対照表

単位:千円

科 目	期 別		第10期 第1四半期末		増減	前事業年度 要約貸借対照表	
	第11期 第1四半期末		第10期 第1四半期末			(平成18年6月30日現在)	
	(平成18年9月30日現在)		(平成17年9月30日現在)			金額	構成比
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
(資 産 の 部)		%		%			%
流 動 資 産							
1. 現 金 及 び 預 金	1,779,692		2,534,859			2,397,403	
2. 売 掛 金	14,017		7,205			14,495	
3. そ の 他	90,172		309,639			105,085	
貸 倒 引 当 金	21		21			21	
流 動 資 産 合 計	1,883,861	6.6	2,851,682	11.6	967,821	2,516,963	9.2
固 定 資 産							
1. 有 形 固 定 資 産	43,720	0.2	45,473	0.2	1,753	39,042	0.1
2. 無 形 固 定 資 産	4,558	0.0	4,616	0.0	58	4,920	0.0
3. 投 資 そ の 他 の 資 産							
(1) 投 資 有 価 証 券	2,361,045		2,257,295			2,816,100	
(2) 関 係 会 社 株 式	23,192,357		20,419,442			21,008,795	
(3) そ の 他	1,117,740		1,122,958			1,119,936	
投 資 損 失 引 当 金	-		2,059,704			-	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	26,671,143	93.2	21,739,991	88.1	4,931,152	24,944,832	90.7
固 定 資 産 合 計	26,719,422	93.4	21,790,082	88.3	4,929,340	24,988,795	90.8
繰 延 資 産							
1. 社 債 発 行 費	5,054		20,294			6,739	
繰 延 資 産 合 計	5,054	0.0	20,294	0.1	15,240	6,739	0.0
資 産 合 計	28,608,337	100.0	24,662,059	100.0	3,946,278	27,512,497	100.0

単位:千円

科 目	期 別	第11期 第1四半期末 (平成18年9月30日現在)		第10期 第1四半期末 (平成17年9月30日現在)		増減	前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年6月30日現在)	
		金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
			%		%			%
(負 債 の 部)								
流 動 負 債								
1. 買 掛 金		19,650		3,501			19,501	
2. そ の 他		196,161		97,847			249,901	
流動負債合計		215,812	0.8	101,349	0.4	114,463	269,403	1.0
固 定 負 債								
1. 新株予約権付社債		4,500,000		10,400,000			4,500,000	
2. 繰延税金負債		21,740		27,630			25,081	
固定負債合計		4,521,740	15.8	10,427,630	42.3	5,905,890	4,525,081	16.4
負債合計		4,737,552	16.6	10,528,979	42.7	5,791,427	4,794,484	17.4
(資 本 の 部)								
資 本 金				6,474,586	26.3	6,474,586		
資 本 剰 余 金								
1. 資本準備金				5,033,758				
2. その他資本剰余金								
(1) 資本準備金減少差益				3,884,106				
その他資本剰余金合計				3,884,106				
資本剰余金合計				8,917,864	36.2	8,917,864		
利 益 剰 余 金								
1. 当期末処理損失				1,198,419				
利益剰余金合計				1,198,419	4.9	1,198,419		
その他有価証券評価差額金				54,321	0.2	54,321		
自己株式				6,629	0.0	6,629		
資本合計				14,133,080	57.3	14,133,080		
負債・資本合計				24,662,059	100.0	24,662,059		
(純 資 産 の 部)								
株 主 資 本								
1. 資 本 金		9,446,819	33.0			9,446,819	9,444,404	34.3
2. 資 本 剰 余 金								
(1) 資本準備金		9,538,128					8,002,154	
(2) その他資本剰余金		3,884,106					3,884,106	
資本剰余金合計		13,422,235	46.9			13,422,235	11,886,260	43.2
3. 利 益 剰 余 金								
(1) その他利益剰余金								
繰越利益剰余金		1,053,362					1,358,402	
利益剰余金合計		1,053,362	3.7			1,053,362	1,358,402	4.9
4. 自 己 株 式		8,007	0.0			8,007	7,623	0.0
株主資本合計		23,914,409	83.6			23,914,409	22,681,444	82.4
評 価 ・ 換 算 差 額 等								
1. その他有価証券評価差額金		43,624					36,568	
評価・換算差額等合計		43,624	0.2			43,624	36,568	0.2
純資産合計		23,870,785	83.4			23,870,785	22,718,013	82.6
負債純資産合計		28,608,337	100.0			28,608,337	27,512,497	100.0

損益計算書

単位:千円

科 目	期 別	第11期 第1四半期 自 平成18年7月 1日 至 平成18年9月30日		第10期 第1四半期 自 平成17年7月 1日 至 平成17年9月30日		増減	前事業年度 要約損益計算書 自 平成17年7月 1日 至 平成18年6月30日	
		金額	百分比	金額	百分比		金額	百分比
			%		%			%
売 上 高		34,050	100.0	11,341	100.0	22,709	112,878	100.0
売 上 原 価		30,998	91.0	6,958	61.4	24,040	79,534	70.5
売 上 総 利 益		3,051	9.0	4,382	38.6	1,331	33,344	29.5
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	5	219,167	643.7	267,911	2,362.3	48,744	971,939	861.0
営 業 損 失		216,116	634.7	263,528	2,323.7	47,412	938,594	831.5
営 業 外 収 益	1	70,519	207.1	40,611	358.1	29,908	127,754	113.2
営 業 外 費 用	2	19,079	56.0	193,284	1,704.3	174,205	318,403	282.1
経 常 損 失		164,676	483.6	416,201	3,669.9	251,525	1,129,244	1,000.4
特 別 利 益	3	97,662	286.8	1,351,201	11,914.3	1,253,539	7,657,790	6,784.1
特 別 損 失	4	-	0.0	2,166,729	19,105.3	2,166,729	5,202,543	4,609.0
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失()		67,014	196.8	1,231,730	10,860.9	1,164,716	1,326,002	1,174.7
法 人 税 ・ 住 民 税 及 び 事 業 税		302	0.9	300	2.6	2	1,210	1.0
当 期 純 利 益 又 は 当 期 純 損 失 ()		67,316	197.7	1,232,030	10,863.5	1,164,714	1,324,792	1,173.7
前 期 繰 越 利 益		-		33,610		33,610	-	
当 期 未 処 分 利 益 又 は 当 期 未 処 理 損 失 ()		-		1,198,419		1,198,419	-	

株主資本変動計算書

第11期 第1四半期 (平成18年7月1日～平成18年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金
平成18年6月30日残高	9,444,404	8,002,154	3,884,106
当期変動額			
新株の発行	2,414	1,535,974	-
資本準備金組入	-	-	-
剰余金の配当	-	-	-
当期純利益	-	-	-
自己株式の取得	-	-	-
当期変動額合計	2,414	1,535,974	-
平成18年9月30日残高	9,446,819	9,538,128	3,884,106

	株主資本			評価・換算差額等
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金
	その他利益剰余金			
	繰越利益剰余金			
平成18年6月30日残高	1,358,402	7,623	22,681,444	36,568
当期変動額				
新株の発行	-	-	1,538,388	-
資本準備金組入	-	-	-	-
剰余金の配当	237,723	-	237,723	-
当期純利益	67,316	-	67,316	-
自己株式の取得	-	384	384	-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	-	-	-	80,193
当期変動額合計	305,040	384	1,232,965	80,193
平成18年9月30日残高	1,053,362	8,007	23,914,409	43,624

第10期 第1四半期 (平成17年7月1日～平成17年9月30日)

該当ありません。

前事業年度 (平成17年7月1日～平成18年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金
平成17年6月30日残高	3,920,000	2,479,225	3,980,103
当期変動額			
新株の発行	5,523,744	5,523,588	-
資本準備金組入	659	659	-
剰余金の配当	-	-	95,997
当期純利益	-	-	-
自己株式の取得	-	-	-
当期変動額合計	5,524,404	5,522,928	95,997
平成18年6月30日残高	9,444,404	8,002,154	3,884,106

	株主資本			評価・換算差額等
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金
	その他利益剰余金			
	繰越利益剰余金			
平成17年6月30日残高	33,610	5,406	10,407,532	53,928
当期変動額				
新株の発行	-	-	11,047,332	-
資本準備金組入	-	-	-	-
剰余金の配当	-	-	95,997	-
当期純利益	1,324,792	-	1,324,792	-
自己株式の取得	-	2,216	2,216	-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				17,359
当期変動額合計	1,324,792	2,216	12,273,911	17,359
平成18年6月30日残高	1,358,402	7,623	22,681,444	36,568

(四半期財務諸表作成の基本となる重要な事項)

期 別 項 目	第11期 第1四半期 自 平成18年7月 1日 至 平成18年9月30日	第10期 第1四半期 自 平成17年7月 1日 至 平成17年9月30日	前事業年度 自 平成17年7月 1日 至 平成18年6月30日
1. 資産の評価基準 及び評価方法	(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの： 四半期決算末日の 市場価格等に基づく時価 法（評価差額は全部資本 直入法により処理し、売 却原価は移動平均法によ り算定している） 時価のないもの： 移動平均法による原価法 なお、投資事業組合については、 組合財産の持分相当額を出資金 として計上し、組合契約に規定 される決算報告に基づく純損益 の持分相当額を当期の損益とし て計上する方法（純額方式）に よっております。	(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの： 同左 時価のないもの： 同左 同左	(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの： 決算期末日の市場価格 等に基づく時価法（評価 差額は全部資本直入法に より処理し、売却原価は 移動平均法により算定し ている） 時価のないもの： 同左 同左
2. 固定資産の 減価償却の方法	(1) 有形固定資産： 定率法 なお、建物については8～15年 工具器具備品については3～10 年で償却しております。 (2) 無形固定資産： 定額法 自社利用ソフトウェアにつ いては利用可能期間（5年） に基づく定額法によっており ます。	(1) 有形固定資産： 定率法 同左 (2) 無形固定資産 同左	(1) 有形固定資産： 定率法 同左 (2) 無形固定資産 同左
4. 引当金の 計上基準	(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績 率により、貸倒懸念債権等特 定の債権については個別に回 収可能性を勘案し、回収不能 見込額を計上しております。 (2) _____	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 投資損失引当金 投資に対する損失に備えるた め、当該投資の回収可能性等 を勘案し、その必要額を計上 しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) _____
5. リース取引の 処理方法	リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以 外のファイナンス・リース取 引については、通常の賃貸借 取引に係る方法に準じた会計 処理によっております。	同左	同左
6. その他四半期 財務諸表（財務 諸表）作成のた めの基本となる 重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜 方式によっております。なお、 仮払消費税等および仮受消費 税等は相殺のうえ、流動資産 の「その他」に含めて表示し ております。	(1) 消費税等の会計処理 同左	(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜 方式によっております。

(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)

<p>第11期 第1四半期 自 平成18年7月 1日 至 平成18年9月30日</p>	<p>第10期 第1四半期 自 平成17年7月 1日 至 平成18年9月30日</p>	<p>前事業年度 自 平成17年7月 1日 至 平成18年6月30日</p>
<p>(1)</p> <p>_____</p> <p>(2) 役員賞与に関する会計基準 当四半期は「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(3) 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等 当四半期は「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はなく、また、従来資本の部に相当する金額は、純資産の部と同額であります。</p> <p>(4) 自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正 当四半期は、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成17年12月27日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。なお、四半期貸借対照表の表示について、当四半期は、中間財務諸表規則の改正により、改正後の規則を適用しております。</p> <p>(5) ストックオプション等に関する会計基準等 当四半期は「ストックオプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第8号)及び「ストックオプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第11号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>_____</p> <p>(2) 役員賞与に関する会計基準 当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。この結果、従来の方法に比べて営業損失、経常損失が72,500千円増加、税引前当期純利益が72,500千円減少しております。</p> <p>(3) 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。これによる損益に与える影響はなく、また従来資本の部に相当する金額は、純資産の部と同額であります。</p> <p>(4) 自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正 当事業年度から、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成17年12月27日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。なお、貸借対照表の表示について、当事業年度は、財務諸表規則の改正により、改正後の財務諸表規則を適用しております。</p> <p>(5) ストックオプション等に関する会計基準等 当事業年度から「ストックオプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月27日 企業会計基準第8号)及び「ストックオプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第11号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(1) 固定資産の減損に係る会計基準 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これにより税引前当期純利益が2,148千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、該当各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(2) 役員賞与に関する会計基準 当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。この結果、従来の方法に比べて営業損失、経常損失が72,500千円増加、税引前当期純利益が72,500千円減少しております。</p> <p>(3) 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。これによる損益に与える影響はなく、また従来資本の部に相当する金額は、純資産の部と同額であります。</p> <p>(4) 自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正 当事業年度から、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成17年12月27日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。なお、貸借対照表の表示について、当事業年度は、財務諸表規則の改正により、改正後の財務諸表規則を適用しております。</p> <p>(5) ストックオプション等に関する会計基準等 当事業年度から「ストックオプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月27日 企業会計基準第8号)及び「ストックオプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第11号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>

(表示方法の変更)

第11期 第1四半期 自 平成18年7月 1日 至 平成18年9月30日	第10期 第1四半期 自 平成17年7月 1日 至 平成17年9月30日
—————	(投資事業有限責任組合への出資金について) 「証券取引法等の一部を改正する法律(平成16年6月9日法律第97号)により、投資事業有限責任組合やこれに類する組合への出資が有価証券とみなされたことに伴い、当四半期末に組合への出資金528,784千円を投資有価証券に含めて表示しております。

(貸借対照表関係)

第11期 第1四半期末 (平成18年9月30日現在)	第10期 第1四半期末 (平成17年9月30日現在)	前事業年度 (平成18年6月30日現在)
1 有形固定資産の減価償却累計額 64,595 千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 60,493 千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 62,411 千円
2 _____	2 下記の会社のリース会社等に対するリース債務について、保証債務を行なっております。 平成電電株 528,845 千円	2 _____

(損益計算書関係)

第11期 第1四半期 自 平成18年7月 1日 至 平成18年9月30日	第10期 第1四半期 自 平成17年7月 1日 至 平成17年9月30日	前事業年度 自 平成17年7月 1日 至 平成18年6月30日
1 営業外収益の主要項目 受取利息 343 千円 受取業務手数料 6,216 千円 受取配当金 60,790 千円	1 営業外収益の主要項目 受取利息 1,254 千円 受取業務手数料 6,187 千円 受取配当金 32,044 千円	1 営業外収益の主要項目 受取利息 4,099 千円 受取業務手数料 30,788 千円 受取配当金 84,093 千円
2 営業外費用の主要項目 社債発行費償却 1,684 千円 新株発行費 238 千円 組合損失 17,059 千円	2 営業外費用の主要項目 社債発行費償却 2,457 千円 新株発行費 23,998 千円 財務調査関連費用 140,128 千円 組合損失 26,700 千円	2 営業外費用の主要項目 社債発行費償却 15,897 千円 新株発行費 55,315 千円 支払手数料 209,559 千円 組合損失 37,156 千円
3 特別利益の主要項目 投資有価証券売却益 97,662 千円	3 特別利益の主要項目 関係会社株式売却益 1,351,106 千円	3 特別利益の主要項目 関係会社株式売却益 7,495,479 千円 投資有価証券売却益 56,121 千円 債権売却益 104,190 千円
4 _____	4 特別損失の主要項目 投資損失引当金繰入 2,059,704 千円	4 特別損失の主要項目 関係会社株式評価損 2,076,145 千円 投資有価証券評価損 458,832 千円 債権放棄損 2,130,000 千円 債務保証損失 511,426 千円
5 減価償却実施額 有形固定資産 2,184 千円 無形固定資産 361 千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 3,060 千円 無形固定資産 513 千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 10,387 千円 無形固定資産 1,086 千円

(株主資本変動計算書関係)

第11期 第1四半期 自 平成18年7月 1日 至 平成18年9月30日	第10期 第1四半期 自 平成17年7月 1日 至 平成17年9月30日	前事業年度 自 平成17年7月 1日 至 平成18年6月30日
自己株式に関する事項 株式の種類 普通株式		自己株式に関する事項 株式の種類 普通株式
前事業年度末 65.37 株 増加 3.00 株 減少 - 株 当事業年度末 68.37 株		前事業年度末 24.86 株 増加 40.51 株 減少 - 株 当事業年度末 65.37 株
変動事由の概要 増加数の主な内容 端株の買取 3.00 株		変動事由の概要 増加数の主な内容 株式分割 24.86 株 端株の買取 15.65 株

(リース取引関係)

第11期 第1四半期 自 平成18年7月 1日 至 平成18年9月30日	第10期 第1四半期 自 平成17年7月 1日 至 平成17年9月30日	前事業年度 自 平成17年7月 1日 至 平成18年6月30日																																																
	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">単位:千円</p> <table border="1" data-bbox="571 589 1024 801"> <thead> <tr> <th></th> <th>有形固定資産</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">55,452</td> <td style="text-align: right;">55,452</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">46,210</td> <td style="text-align: right;">46,210</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">9,242</td> <td style="text-align: right;">9,242</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">10,137 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1 年 超</td> <td style="text-align: right;">0 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合 計</td> <td style="text-align: right;">10,137 千円</td> </tr> </table> <p>(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">7,858 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">6,852 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">587 千円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法は利息法によっております。</p>		有形固定資産	合計	取得価額相当額	55,452	55,452	減価償却累計額相当額	46,210	46,210	期末残高相当額	9,242	9,242	1 年 内	10,137 千円	1 年 超	0 千円	合 計	10,137 千円	支払リース料	7,858 千円	減価償却費相当額	6,852 千円	支払利息相当額	587 千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">単位:千円</p> <table border="1" data-bbox="1066 589 1519 801"> <thead> <tr> <th></th> <th>有形固定資産</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,052</td> <td style="text-align: right;">1,052</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,034</td> <td style="text-align: right;">1,034</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">17</td> <td style="text-align: right;">17</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">20 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1 年 超</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合 計</td> <td style="text-align: right;">20 千円</td> </tr> </table> <p>(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">15,837 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">13,810 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">969 千円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5)利息相当額の算定方法 同左</p>		有形固定資産	合計	取得価額相当額	1,052	1,052	減価償却累計額相当額	1,034	1,034	期末残高相当額	17	17	1 年 内	20 千円	1 年 超	- 千円	合 計	20 千円	支払リース料	15,837 千円	減価償却費相当額	13,810 千円	支払利息相当額	969 千円
	有形固定資産	合計																																																
取得価額相当額	55,452	55,452																																																
減価償却累計額相当額	46,210	46,210																																																
期末残高相当額	9,242	9,242																																																
1 年 内	10,137 千円																																																	
1 年 超	0 千円																																																	
合 計	10,137 千円																																																	
支払リース料	7,858 千円																																																	
減価償却費相当額	6,852 千円																																																	
支払利息相当額	587 千円																																																	
	有形固定資産	合計																																																
取得価額相当額	1,052	1,052																																																
減価償却累計額相当額	1,034	1,034																																																
期末残高相当額	17	17																																																
1 年 内	20 千円																																																	
1 年 超	- 千円																																																	
合 計	20 千円																																																	
支払リース料	15,837 千円																																																	
減価償却費相当額	13,810 千円																																																	
支払利息相当額	969 千円																																																	

(有価証券関係)

第11期 第1四半期末 (平成18年9月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの (単位:千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	15,814,497	39,256,660	23,442,162
関連会社株式	907,237	11,646,328	10,739,090
合計	16,721,735	50,902,988	34,181,252

第10期 第1四半期末 (平成17年9月30日現在)

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	20,008,428	78,865,234	64,577,555
合計	20,008,428	78,865,234	64,577,555

前事業年度末 (平成18年6月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの (単位:千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	15,814,497	37,921,942	22,107,444
関連会社株式	907,237	16,042,624	15,135,386
合計	16,721,735	53,964,566	37,242,830

(後発事象)

第11期 第1四半期 自 平成18年7月 1日 至 平成18年9月30日	第10期 第1四半期 自 平成17年7月 1日 至 平成17年9月30日	前事業年度 自 平成17年7月 1日 至 平成18年6月30日																																																		
<p>1 子会社株式の売却 当社は、連結子会社㈱IRIビテックの株式について、株式分布状況を改善するために一部売却を実施いたしました。</p> <p>売却先 証券会社を通じ、機関投資家へ売却</p> <p>売却日 平成18年10月3日(1500株) 平成18年10月5日(1000株)</p> <p>売却総額 951百万円 売却益 818百万円 持分比率 売却前 77.0% 売却後 69.9%</p>	<p>1 平成17年8月8日にUBS AG London Branchを割当先として発行した第1回無担保転換社債型新株予約権付社債(転換社債型新株予約権付社債間限定同順位特約付)は、平成17年11月4日までに全ての新株予約権が行使され株式に転換されました。</p> <p>決算日後の転換の概要は以下のとおり。</p> <p>増加株式数 57,437.52 株 資本金の増加額 2,950,051 千円 資本剰余金の増加額 2,949,948 千円</p>	<p>1 簡易株式交換による会社等の買取について平成18年7月1日、当社は、平成18年4月20日開催の取締役会決議に基づき締結した株式交換契約により、サーバーホールディングス㈱の株主に対し10,327株の新株を発行し、同社株式の100%を取得し、同社およびその子会社2社は当社の子会社となりました。サーバーホールディングス㈱およびその子会社2社の概要は以下のとおりです。</p> <table border="1" data-bbox="1013 470 1524 1086"> <thead> <tr> <th>商号</th> <th>サーバーホールディングス㈱</th> <th>サーバー㈱</th> <th>サーバーテクノロジーズ㈱</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>所在地</td> <td>東京都千代田区</td> <td>東京都渋谷区</td> <td>愛媛県松山市</td> </tr> <tr> <td>株主構成</td> <td>諸戸清光 41.5% 諸戸精孝 20.9% 三井物産㈱ 14.9% その他 22.70%</td> <td>サーバーホールディングス㈱ 100%</td> <td>サーバーホールディングス㈱ 100%</td> </tr> <tr> <td>業績等(千円)</td> <td>平成18年6月期(見込)</td> <td>平成18年3月期</td> <td>平成18年6月期(見込)</td> </tr> <tr> <td>売上高</td> <td>88,900</td> <td>355,401</td> <td>52,686</td> </tr> <tr> <td>経常損益</td> <td>23,232</td> <td>14,737</td> <td>12,934</td> </tr> <tr> <td>当期純損益</td> <td>18,500</td> <td>12,150</td> <td>10,767</td> </tr> <tr> <td>総資産</td> <td>234,881</td> <td>203,527</td> <td>11,855</td> </tr> <tr> <td>純資産</td> <td>206,148</td> <td>155,451</td> <td>10,767</td> </tr> </tbody> </table> <p>サーバーホールディングス㈱は、傘下に100%子会社であるサーバー㈱およびサーバーテクノロジーズ㈱を有する純粋持株会社であります。サーバーホールディングスグループは、携帯電話向けのコンテンツ(動画、音声、静止画、記述言語)の変換、端末ごとの最適化および配信管理に特化したシステムの開発・販売を行っており、携帯電話向けコンテンツ流通に関する技術・ノウハウをグループ内に取り込み、モバイルインターネット分野におけるIPテクノロジーやサービスの革新を積極的に進める予定であります。</p> <p>2 関係会社の異動について 当社は、平成18年1月20日に取得したグローバルナレッジネットワーク㈱の新株予約権付社債および新株予約権について、平成18年7月3日、新株予約権付社債に付された新株予約権の全部(200百万円)および新株予約権の一部(450百万円)を行使したことに伴い13,546株(73.1%)を取得し、同社は当社の子会社となりました。グローバルナレッジネットワーク㈱の概要は以下のとおりです。</p> <table border="1" data-bbox="1013 1668 1404 1870"> <thead> <tr> <td>所在地</td> <td>東京都渋谷区</td> </tr> <tr> <td>業績等(千円)</td> <td>平成18年6月期(見込)</td> </tr> <tr> <td>売上高</td> <td>1,515,063</td> </tr> <tr> <td>経常損益</td> <td>107,748</td> </tr> <tr> <td>当期純損益</td> <td>108,292</td> </tr> <tr> <td>総資産</td> <td>1,782,878</td> </tr> <tr> <td>純資産</td> <td>1,092,563</td> </tr> </thead></table> <p>なお当社グループは、事業シナジーが見込まれる企業へのインキュベーションを積極的に実施しており、ITプロフェッショナル育成を通して企業の競争力となる人材開発を支援し、顧客企業から高い評価を受ける同社と、顧客基盤を相互に活用することで、事業の拡大を進める予定であります。</p>	商号	サーバーホールディングス㈱	サーバー㈱	サーバーテクノロジーズ㈱	所在地	東京都千代田区	東京都渋谷区	愛媛県松山市	株主構成	諸戸清光 41.5% 諸戸精孝 20.9% 三井物産㈱ 14.9% その他 22.70%	サーバーホールディングス㈱ 100%	サーバーホールディングス㈱ 100%	業績等(千円)	平成18年6月期(見込)	平成18年3月期	平成18年6月期(見込)	売上高	88,900	355,401	52,686	経常損益	23,232	14,737	12,934	当期純損益	18,500	12,150	10,767	総資産	234,881	203,527	11,855	純資産	206,148	155,451	10,767	所在地	東京都渋谷区	業績等(千円)	平成18年6月期(見込)	売上高	1,515,063	経常損益	107,748	当期純損益	108,292	総資産	1,782,878	純資産	1,092,563
商号	サーバーホールディングス㈱	サーバー㈱	サーバーテクノロジーズ㈱																																																	
所在地	東京都千代田区	東京都渋谷区	愛媛県松山市																																																	
株主構成	諸戸清光 41.5% 諸戸精孝 20.9% 三井物産㈱ 14.9% その他 22.70%	サーバーホールディングス㈱ 100%	サーバーホールディングス㈱ 100%																																																	
業績等(千円)	平成18年6月期(見込)	平成18年3月期	平成18年6月期(見込)																																																	
売上高	88,900	355,401	52,686																																																	
経常損益	23,232	14,737	12,934																																																	
当期純損益	18,500	12,150	10,767																																																	
総資産	234,881	203,527	11,855																																																	
純資産	206,148	155,451	10,767																																																	
所在地	東京都渋谷区																																																			
業績等(千円)	平成18年6月期(見込)																																																			
売上高	1,515,063																																																			
経常損益	107,748																																																			
当期純損益	108,292																																																			
総資産	1,782,878																																																			
純資産	1,092,563																																																			